

登録医療機関名の 「鳥取県医師会ホームページ」での公開を決定す

第40回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 平成21年6月4日（木） 午後3時～午後5時30分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 36人（役員29人、オブザーバー4人、事務局3人）
オブザーバー：県健康政策課（澤田副主幹）
鳥取県保健事業団（丸瀬常務理事、西川課長）
中国労働衛生協会（弓手事務所長）

司会：吉中理事

会長挨拶

〈岡本公男会長（鳥取県医師会長）〉

本日は、第40回鳥取県健康対策協議会理事会を開催致しましたところ、お忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

健対協は、健康に関する諸問題について調査研究し、具体的施策につき連携強化し、これを円滑に実施することによって、県民の健康の保持増進に寄与することを目的として、鳥取大学医学部、鳥取県、鳥取県医師会の三者構成で昭和46年1月に設立され、今年38年目にして来年、再来年には40周年を迎えようとしております。

その間、皆様や諸先輩方の献身的なご尽力により、鳥取県民を健康面でサポートすることができたのではないかと感謝致しますと共に自負しております。

最近の問題である新型インフルエンザですが、感染拡大の危機的状況を脱したとの見方が拡がる中、季節性インフルエンザの流行期と重なる今秋以降を見据えた取り組みが大切かと考えております。藤井次長はじめ行政の皆様のご苦勞お察し致します。

この難問も三者が手に手を取って、よりベターな対策を考え、切り抜けていきたいと考えています。

10年一昔と申しますが、世の中の流れは淀むことなく、今や5年単位の一昔かと思えます。

健対協事業も県民の生活スタイルやニーズの多様化により積極的に変化することが求められております。皆さんの英知を結集して、より良い健対協を目指して行きたいと思えます。ご理解ご協力をお願い致しまして私のあいさつと致します。

副会長挨拶

〈磯田教子副会長（鳥取県福祉保健部長）〉

新型インフルエンザにつきましては、総力を上げて体制を整えて頂き、また、休日に急遽医師会館において会議を開催して頂き、深謝申し上げます。

現在は落ち着いておりますが、秋に向けて更なる対策を行って行きたいと考えておりますので、よろしく願い致します。

先日、人口動態が発表され、がん死亡率は依然として高く推移しております。検診受診率向上を目指して、県としましては、今年は、休日にショッピングセンター等を利用した検診機会の提供企

画を考えております。何とか成果を上げていきたいと考えておりますので、引き続きご協力の程、よろしくお願い致します。

理事の異動

長井 大氏が県保健所長会長に就任されたことに伴い、同時に本会理事に就任された。

役員名簿は本会報55頁のとおり(留任理事36名、新任理事1名)。任期は、平成22年3月31日までである。

理事37名に対し29名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長の岡本会長

議 事

1. 平成20年度鳥取県健康対策協議会事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。(各種検診の平成19年度実績、平成20年度実績見込み、平成21年度事業計画は別表のとおり)

(1)がん登録対策専門委員会：岸本委員長に代わって吉中理事報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成17年の罹患集計を行った結果、罹患総数3,769件で、人口10万対粗罹患率は男767.4、女486.4であった。年齢調整罹患率(標準人口は60年日本人モデル人口)は、男454.2、女258.4であった。

鳥取県における年齢調整罹患率は、男では胃、肺、前立腺、肝臓が高く、女では乳房、胃、子宮、結腸の順であった。

届出精度としてのDCNは、平成17年(2005年)は19.6%となり昨年より4.4ポイント減少し30%未満は維持された。この集計結果を取りまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成した。

平成20年がん登録届出件数は主要拠点病院の登録精度の充実が図られたことにより、届出4,693件であった。

全国がん登録協議会総会研究会が長崎県で開催され、メインテーマは「がん対策基本法施行後の現状と課題」であった。

(2)胃がん対策専門委員会：吉中委員長報告

平成20年度は、胃がん検診対象者数183,004人、受診者数44,025人(平成21年3月末調べ)の見込みである。

平成19年度の対象者数171,530人、受診者数44,272人、受診率25.8%(全国平均約11.8%)で、年々と内視鏡検診が増え、平成19年度は初めて50%を超え、実施割合が53.7%となった。

確定胃がん161例で、がん発見率は0.364%(全国平均0.15%)で、X線検査がん発見率0.17%に対し、内視鏡検査がん発見率は0.53%と約3倍高い。また、早期がん率もX線検査61.8%に対し、内視鏡検査79.5%と高い。また、切徐例149例のうち内視鏡切除が53例で、全体の1/3を占め、2cm以下の早期がんを多く発見しており、患者のQOLに貢献している。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催した。また、各地区読影会においても症例研究会を開催した。

(3)子宮がん対策専門委員会：井庭委員長報告

平成20年度は対象者数137,090人、受診者数23,652人の見込みである。

平成19年度子宮頸部がん検診は、対象者数は130,796人、受診者数は24,450人、受診率18.7%で、子宮頸部癌5人、がん発見率0.02%、異形成が35人発見されている。

子宮体部がん検診は、対象者は732人で、一次検診会場での受診者は641人、これに加え一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者が24人で、受診者の合計は665人、受診率90.9%であった。子宮体部がん0人、子宮内膜増殖症が7

人発見された。

平成20年4月より妊婦健診には子宮頸部がん検診が組み込まれており、精度管理の面から検体は鳥取県保健事業団に依頼し、最終判定は健対協の子宮がん検診細胞診委員会をお願いしている。産婦人科医会としては、すでに周知しているが、本部会からも各医療機関に一元化の理解と協力を要請することになった。

また、子宮頸部がん検診で実施されている細胞診結果について、新分類のベセスダシステムの導入へ向け、平成22年4月実施を目指し様式等の検討を行った。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催した。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長報告

平成20年度は対象者数182,941人のうち、受診者数は45,906人で、受診率は25.1%の見込みである。

平成19年度は対象者数175,897人のうち、受診者数49,806人、受診率は28.3%であった。要精検者数1,940人、要精検率3.90%で、精検の結果、肺がん35人、がん疑い88人の計123人が発見され、がん発見率は0.07%であった。確定調査の結果、確定肺がんは55人（原発性48人、転移性7人）で、がん発見率は0.11%であった。受診率の向上と年々増加する肺癌疑いの症例をいかにフォローしていくかが今後の重要な課題である。

昭和62年から平成19年までの21年間における発見肺がん826人の予後調査の結果、累積生存率は5生率42.9%、10生率25.2%であり、手術例では5生率63.0%、10生率39.5%であった。手術例ⅠA期の5生率は77.3%、10生率は55.0%と良好な結果である。車検診、施設検診の評価比較を行いながら、費用対効果の問題、効率性も含めて検討を行いたい。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催した。

(5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長報告

平成20年度乳がん検診実績見込みは対象者数115,301人、受診者数13,884人の見込みである。平成19年度の対象者数は108,292人で、受診者数は14,134人、13.1%であった。なお、19年度よりマンモグラフィ併用検診のみの結果を報告することとし、視触診のみは参考報告とすることとした。また、受診率は隔年検診となり、2年間の受診者数で受診率を算出すると、平成19年度の最終受診率は24.8%であった。

要精検率9.69%、精検受診率93.1%、がん発見率0.42%、陽性反応適中度4.6%であった。地区によってそれぞれ格差がみられた。これは地区によって検診の体制が多少異なっていることも原因として考えられるので、今後検診体制の標準化を検討していく必要がある。

確定調査の結果、確定乳がん61例中10例が非浸潤がんであり、マンモグラフィによる非触知乳がんの発見が27例（44.3%）であった。一次検診要精検例のうちマンモグラフィで異常がなく、視触診のみ異常があったものが6例あり、マンモグラフィの撮影条件や読影等の検討が必要と思われる。手術法をみると温存が増加し、センチネルリンパ節生検のみの症例が増えてきた。これは取りも直さず、併用検診の効果であると思われる。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

(6) 大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長報告

平成20年度の受診者数は46,497人の見込みである。

平成18年度から全市町村で1日2個法によるがん検診が実施された。平成19年度は対象者数175,367人のうち、受診者数51,773人、受診率29.5%であった。要精検率8.3%、精検受診率72.6%、がん発見率0.28%、陽性反応適中度4.6%であった。受診者数、受診率、要精検率は平成18年度とほぼ同様な結果であったが、精検受診率が平成18年度初めて70%を超え、平成19年度も70%

台を維持した。

発見がん患者確定調査結果は、確定癌148例のうち早期がんは92例で、早期癌率62.2%であった。また、発見癌のうち68例（45.9%）に内視鏡治療が行われた。また、逐年受診発見進行がんは15例であった。

各地区注腸読影指導会は全県で52回開催され、読影件数161例、そのうち要内視鏡は54例で、要内視鏡率は33.5%であった。回数、読影件数は各地区とも年々減少している。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催し、各地区でも講習会等を開催した。

また、単年度の県委託事業として、「大腸がん精密検査実地研修会」を東部で開催した。コロンモデルを用いた実演を含めた大腸内視鏡挿入方の講演があった。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長に代わって宮崎理事報告

①平成19年度は、基本健康診査における肝炎ウイルス検査が17市町村で実施され、対象者数71,197人のうち、受診者数は5,672人で受診率は8.0%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.8%、HCV抗体陽性率は0.6%であった。また、要精検者140人のうち精検受診者は90人、精検受診率は64.3%であった。精検の結果、肝臓がん・肝臓がん疑い3人が発見され、がん発見率は0.05%であった。

②平成7年度から平成19年度の13年間を集計すると、平成7～19年度の検診時において市町村から報告があった対象者数192,315人に対し、受診者総数は107,375人、推計受診率は55.8%であり、そのうちHBs抗原陽性者は2,660人（2.48%）、HCV抗体陽性者は3,498人（3.26%）であった。

③検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が9人（受診者数の1.5%）、C型肝炎ウイルス陽性者が18人（受診者数の3.2%）であった。

④平成7～19年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが21例で生存者は4例であった。また、平成10～19年度定期検査確定がんが73例で、生存者は37例であった。

⑤平成20年度の受診予定者数は、国庫事業の肝炎ウイルス検査（17市町村実施）4,021人、市町村単独事業（6町実施）483人である。

従事者講習会、症例研究会を中部で開催した。

鳥取県肝疾患診療拠点病院等の役割を明確にするために、「鳥取県肝臓がん抑制対策評価委員会設置要綱」を「鳥取県肝炎対策協議会設置要綱」に改正し、鳥取県肝疾患診療拠点病院に『鳥取大学医学部附属病院』が選定された。

この他に、保健所肝炎ウイルス検査の無料化及び医療機関委託無料肝炎検査が実施された。また、肝炎インターフェロン治療の医療費について自己負担額を一部助成する制度が20年4月より開始された。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

①心電図検診は23,324名が受診し、そのうち、正常範囲が22,776人、要精検者数548名で、要精検率は2.3%であった。

②心臓精密検査結果

平成20年度より県費事業による一次精密検査は中止となり、医療機関個人受診となる初の集計である。

県教育委員会への報告のあった公立学校集計（12月1日現在）では、定期健康診査受診者数64,327人のうち精密検査対象者数（新規と継続を含む）1,339人、受診者数1,201人、受診療89.69%であった。精密検査の結果、要医療29人、要観察725人、管理不要205人、異常なし240人であった。

国立、私立学校は精密検査対象者数65人、受診者数61人、受診率93.85%であった。精密検査の結果、要医療2人、要観察18人、管理不要

20人、異常なし21人であった。診断結果は心室性期外収縮177人、心室心房中隔欠損症187人、川崎病136人等が主な診断であった。

精密検査対象者数には継続受診者が含まれている。報告様式を別にする事で、平成21年度集計からは新規者が把握出来ると思われる。

- ③第40回若年者心疾患対策協議会総会が平成21年1月31日、鳥取県医師会（岡本公男会長）等の主催のもと鳥取市の県民ふれあい会館において開催された。ワークショップ「鳥取県における健康教育の取り組み」等、若年者の心疾患を中心とし、周辺的生活習慣病について議論がなされた。参加者は185名であった。

(9)母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって吉中理事が報告

- ①鳥取県と全国を比較した母子保健指標の推移によると、平成19年の出生者数は5,015人で昨年より171人減、出生率（人口千対）は8.4%だった。また、妊娠週数別届出数のうち、満28週以上（8か月以上）の届出が46件（0.92%）[全国0.86%]あった。
- ②平成20年度より、全市町村が5回以上の妊婦健診公費負担を実施している。
- ③市町村が実施する乳幼児健診（集団健診）について、小児科医不足等により健診医の確保が困難な市町村が出てきており、専門医の養成も含め、福祉、保健、教育等各分野の発達障害に関わるスタッフの研修・資質向上を目指した講習会等を実施していく予定である。
- ④母子保健健診従事者講習会を東部で開催した。

(10)疾病構造の地域特性調査対策専門委員会：

宮崎委員長報告

平成20年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

①鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する疫学調査

鳥取県では末期腎不全による透析患者が増加

しており、高齢化と長期生存によりその管理が問題となっている。腎不全患者の治療として腎移植の推進が期待されている。献腎移植を希望して日本臓器移植ネットワークに登録している透析患者は平成21年3月現在11,899人であるが、鳥取県では38人が登録しており、人口比と比較すると少ない（期待値59人）。鳥取県臓器バンクの協力を得て、登録透析患者アンケート調査を行った結果、臓器バンクとして今後取り組む課題として、本県の腎移植認定医3人と永栄コーディネーターが協力して腎移植に関する電話相談システムを構築する必要がある。

②肺癌の早期診断に関する調査

未だ検討されたことのない肺癌腫瘍マーカー候補であるNK細胞の表面に存在するNKG2D受容体のリガンドのひとつであるULBP2を測定した。その結果、検診健常者10例（6.3%）の陽性例を認めた。鳥取大学医学部附属病院で治療中の肺癌患者での陽性率は48%と高く、健常者の結果と比較すると腫瘍マーカーとしての可能性は非常に高いものと考えられた。ただ、免疫機構の特性上、腫瘍細胞以外にも細菌やウイルスの感染細胞でNKG2Dリガンドが発現することが知られており、今回の陽性例においても個体背景を十分検討する必要がある。

③B型肝細胞癌に対する核酸アナログ投与の有用性

Lamivudine（LAM）をはじめとする核酸アナログ製剤は、B型肝炎ウイルス（HBV）の増殖を阻止し、肝炎を沈静化させ、肝の線維化を抑制し、肝実質機能を改善する。一方、核酸アナログ製剤がHCC治療後の再発および生存率を改善するかについては、一定の成績は得られていない。今回、HCC治療後における核酸アナログ製剤の有用性について検討した。

その結果、核酸アナログ投与によるHCCを合併したB型肝炎疾患であっても、B型慢性肝炎の場合と抗ウイルス効果は変わらないことが明らかとなったが、今回は核酸アナログ製剤投与

によるHCC再発抑制効果は証明されなかった。
今後更に多数例、長期の検討が必要である。

④職場ですすめる健康づくりに関する研究—動脈硬化症予防に関する関連遺伝子多型を考慮した職域集団における介入研究—

動脈硬化症予防に関する遺伝子多型を考慮した動脈硬化症予防プログラムを確立することを目的に、運動・食事指導などの介入による動脈硬化症リスクファクターの改善が遺伝子型の違いによりどのように異なるのかを検証した。

その結果、運動・食事指導などの介入が遺伝子型に関わらず動脈硬化症リスクファクターに対して十分な改善を示した。しかし、情報提供という弱い介入では有意な改善が見られなかった遺伝子型においては、強力な介入が必要であることを示唆している。

⑤鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査—喫煙と“肺年齢”の関係からみた肺がんの特性—

一般には喫煙による肺がんは予後不良と言われているが、その要因として肺がんの悪性度が高いこと、

呼吸器疾患や循環器疾患など重篤な他疾患の合併率が高いことが知られている。近年、日本呼吸器学会は肺機能から簡便に予測できる“肺年齢”という概念を提唱した。本研究では喫煙と“肺年齢”の関係を解析して、喫煙による肺がんの特性を検討した。

肺年齢は喫煙との関係が深く、肺がん特性に大きな影響を与えると考えられる。実際に自験例の肺がん手術患者を解析すると、肺年齢が実年齢を上回る差が大きいほど、喫煙者の割合が多く喫煙指数も高値であった。今後、喫煙者や受動喫煙者と呼吸機能、肺年齢と肺がん手術後との関係を解析して、鳥取県における喫煙による肺がんの特性をさらに明らかにしていく予定である。

⑥母子保健調査研究

甲状腺疾患母体から生まれた児の問題点：母体

への過剰な抗甲状腺薬投与に起因する新生児一過性甲状腺機能低下症

バセドウ病合併妊娠の管理の目標は、経胎盤的に移行した甲状腺受容体抗体による亢進症と、不適切な抗甲状腺薬投与による低下症の両者を防ぐことである。具体的な管理法は、母体の甲状腺受容体抗体が80%以上あるいは甲状腺刺激抗体200%以上の時には、新生児に甲状腺機能亢進症を来す可能性があるため、注意が必要となる。また、抗甲状腺薬投与中の場合、母体のfT4を基準値の上限付近とやや高めに維持すると、胎児の甲状腺機能を正常に維持すること可能となる。そして、出生直後から新生児の甲状腺機能を観察し、適切な治療を行うことが必要である。

(11)公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長報告

①健康教育事業

「健康フォーラム2008」を平成20年9月27日に開催し、「肥満、メタボリック症候群の予防・改善に向けて」と題して、京都大学大学院人間・環境学研究科応用生理学研究室教授 森谷敏夫先生が講演を行い、聴講者は318名であった。

この他に、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載、健康会館を利用した毎月1回開催の「鳥取県医師会公開健康講座」を実施、うち6回を生活習慣病対策セミナーについて実施した。東、中、西部においても生活習慣病対策セミナーを計6回実施した。

②地域保健対策

平成20年度より「学校検尿における2型糖尿病発症頻度およびフォローアップシステムの研究」を実施することとなった。

平成17年度から開始された鳥取県東部地区学童糖尿病検診に於いて、5名が自覚症状が出現する前の時点で糖尿病を早期発見され、早期治

療介入されている。これらの学童に対して自己抗体の測定を行ったところ1型糖尿病と診断された学童2名に関しては抗GAD抗体など陽性であったが、2型糖尿病と診断された学童3名に関しては、自己抗体は陰性であり、緩徐進行1型糖尿病の可能性については否定的である。

また上記以外に、平成19年度に2名、平成20年度に1名の学童が境界型の診断となっている。

特に2型小児糖尿病児は将来合併症を起しやすいため、これらの学童の定期フォローアップのための手帳を現在作成中であり、出来上がり次第、手渡して定期フォローアップを確実なものにする様に働きかける予定としている。

③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演会を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、78件の相談があった。

(12)生活習慣病対策専門委員会：富長委員長報告

従来の基本健康診査は平成20年度より特定健診・特定保健指導へと新しい健診体制に変わり、これに伴って本委員会も循環器疾患等対策専門委員会から生活習慣病対策専門委員会へと名称変更となった。平成19年度基本健康診査実績は、対象者数174,016人、受診者数64,320人、受診率は37.0%で、要指導と要医療を加えた異常者は89.8%で、前年度より0.6ポイント増加した。異常者の内訳として、上位の3疾病（高脂血症、高血圧、心電図異常）は前年度と変わらなかった。肥満度では、やせすぎ8.4%、正常69.1%、肥満22.5%と前年度とほぼ同様であった。

市町村国保における平成20年度特定健診・特定

保健指導の実施見込み（中間報告）がなされ、今後の健診結果の集計方法および保健指導の実施上の問題点等を中心に議論がなされた。

特定健診従事者講習会を東部、中部で開催した。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：

藤井委員長報告

医療従事者への研修、県民への正しい健康情報の提供という観点も含めて、新型インフルエンザ対策について意見交換した。また、健康にかかわる指標として、鳥取県の要介護出現率、がん死亡率が全国平均に比べて高い現状を受けて、その改善に向けた方策について協議を行った。

(14)鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会：

岡本会長報告

平成20年度の成人病検診管理指導協議会総合部会は平成20年9月11日、平成21年3月5日の2回開催した。

○平成20年度から特定健診が始まり、市町村では特定健診とがん検診のセット検診を計画しているところが多いが、市町村国保以外の住民はがん検診だけを受診することになり、住民への周知不足、また、自己負担額を一部増額したところもあり、受診者数が平成19年度より減少する見込みである。

○鳥取県がん対策推進計画においては、平成24年度には受診率50%以上達成の目標に向けて、単年度ごとの目標設定、受診勧奨啓発方法の開拓等の検討が必要。また、検診の母集団、対象者の取扱いの検討も必要である。

○平成20年12月集計による平成20年度市町村国保特定健診・特定保健指導実施状況は、健診受診率26.0%、動機付け支援実施率13.7%、積極的支援実施率9.0%であった。初年度のため、対象者への周知不足、着手の遅れ等により受診率、実施率は低くなる見込みである。

○がん登録は、主要病院の届出件数が大幅に増加したことにより、飛躍的に登録精度が向上。

○「鳥取県成人病検診管理指導協議会」の名称は、平成21年度より「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会」と変更することとなった。

○市町村との連携を深めるため、平成21年度より各部にオブザーバーとして全市町村がん検診担当者に参加して頂くこととなった。

2. 平成20年度鳥取県健康対策協議会決算書について、岩垣係長が説明し、承認された。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額50,721,958円に対し、支出合計額は48,802,015円、収支差引額は1,919,943円となり、平成21年度に繰り越した。

3. 平成20年度鳥取県健康対策協議会表彰基金決算書、特別事業積立金について、岩垣係長が説明し、承認された。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は682,988円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,028,914円。また、普通預金1,048,058円は平成21年度へ繰り越した。

4. 監査報告

笠置監事より、6月3日監査した結果について適正であった旨の報告があった。

5. 専門委員会の構成（案）及び専門委員会委員の異動、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員等について

吉中理事より、「鳥取県成人病検診管理指導協議会」は平成21年度より「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会」に名称変更となったこと、また、「肝臓がん抑制対策評価委員会」は平成20年

12月より「肝炎対策協議会」と改称されたことが説明され、承認された。また、健対協専門委員会委員名簿（案）等についても、承認された。任期は、平成22年3月31日までである。

6. 平成21年度鳥取県健康対策協議会事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された。

(1) がん登録対策専門委員会：岸本委員長に代わって吉中理事説明

平成18年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。がん検診の精度評価の検討、登録精度の向上のための届出勧奨を行う。また、引き続き、補充届出票による遡り調査と各種検診発見がんの未登録分の登録を行う。

がん罹患死亡の動向について随時閲覧・参照できるようにするため、腫瘍登録管理システムの更新を行う。

(2) 胃がん対策専門委員会：吉中委員長説明

平成21年度は約45,820人の受診予定である。若桜町、三朝町で内視鏡検診が導入されることになり、19市町村中16市町村で施行されることになった。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催予定。

また、第40回日本消化器集団検診学会中国四国地方会・中国四国地方会胃集検の会が平成22年2月6日・7日、鳥取県健康会館で開催される。

(3) 子宮がん対策専門委員会：井庭委員長説明

平成21年度は約25,000人の受診予定である。集団検診実施状況の評価、検討、若年者の受診勧奨のあり方について検討、精度管理の向上と要精検者の受診率向上に努めたい。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を東部

で開催予定。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長説明

平成21年度は約49,120人の見込みである。

重点計画としては、受診率の向上と肺がん疑い者フォロー指針の確立である。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催予定。

(5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長説明

平成21年度は約16,780人の受診予定である。平成19年度から始まった各地区医師会のご協力による医療機関分読影体制はほぼ順調に施行されており、平成21年度も同じ体制で実施していきたい。しかし、平成20年度西部地区では依然として9医療機関中2医療機関分しか実施されていないのが現状であり、引き続き完全実施に向けた体制作りを検討していく必要がある。

車検診は従来どおり、保健事業団がフィルムを医療機関に持参して、読影委員に読影してもらうこととする。精度管理と読影力向上のため年2回くらい読影委員のフィルム検討会を行うことが必要と思われる。

従事者講習会及び全県症例検討会を西部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6) 大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長説明

平成21年度は約52,450人を受診予定している。全市町村で1日2個法実施。

県健康政策課は、平成21年度事業として「がん検診受診率向上プロジェクト2009～新規受診者を掘り起こせ!～」として、休日がん検診支援事業や県民フォーラムなどを計画している。又、平成21年8月1日(土)にBRAVE CIRCLE運営委員会の後援による「大腸がん撲滅県民フォーラム」を開催する予定である。

各地区読影委員会で定期的な読影指導会及び読影講習会を開催する。また、従事者講習会及び症例研究会も中部で開催予定。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長に代わって宮崎理事説明

平成21年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査(17市町村実施)4,634人、市町村単独事業(5町実施)435人の実施予定である。

医療機関委託による無料肝炎ウイルス検査は平成21年度も継続して実施する予定である。また、保健所における無料肝炎ウイルス検査についても継続実施の予定である。

平成20年4月開始したインターフェロン治療の医療費について自己負担額を一部助成する制度は、制度改正により、一定の条件を満たし延長投与が必要と認められる患者については、助成期間が延長されることとなった。

鳥取県としては、継続してウイルス陽性者のフォローアップ事業の推進。発見肝臓がんの確定調査を行う。

肝疾患専門医療機関の選定については、「鳥取県肝疾患専門医療機関選定要領」を作成し、肝炎対策協議会において選定する予定である。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

心電図判読事業及び心臓精密検査の評価、検討を行う。

医療機関登録および更新のための従事者講習会を毎年開催し、3年に1度の出席を義務づけることと、心臓疾患精密検査医療機関従事者講習会を平成21年度は東部で開催する予定。

(9) 母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって吉中理事説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。また、乳幼児健康診査については、引き続き乳幼児健診受診率100%を目指し、更なるサービスを検討し、体制整備を図る。特に、乳幼児健診体制を支える医

師の確保やスタッフの教育について検討するとともに、健診で見出された発達障害児のフォロー体制を策定する。

児童虐待防止対策として、遅い妊娠届、望まない妊娠、産後うつ等母子保健事業における要支援家庭の把握と関係機関で連携した支援のあり方等について検討する。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：宮崎委員長説明

平成20年度で「肺がんの早期診断に関する調査」と「職場ですすめる健康づくりに関する研究」が終了し、平成21年度より「再建術式による胃全摘術後患者の生活の質（QOL）の比較」と「鳥取県におけるがん罹患死亡の地域特性に関する記述疫学的研究」を開始する。

【疾病構造の地域特性対策調査研究】

① 「鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する疫学調査」

鳥取県臓器バンク、患者団体である腎友会の協力を得て、鳥取県における末期腎不全による透析患者の現状把握と課題の掘り起こしを計る。

② 「再建術式による胃全摘術後患者の生活の質（QOL）の比較（Roux-en-Y再建法とパウチ・ダブルトラクト再建法の比較試験）」

胃癌をはじめとする胃疾患に対する胃全摘術後の再建方法として、十二指腸側にパウチを作成するパウチ・ダブルトラクト再建法を新しく考案した。胃全摘後のパウチ・ダブルトラクト再建法の有用性を、従来法のRoux-en-Y再建法と比較し、確認する。

③ 「非アルコール性脂肪性肝疾患の実態と肝臓との関連」

肥満や糖尿病の増加につれて、非アルコール性脂肪性肝疾患（NAFLD）が増加してきている。そのうち炎症と線維化を伴う脂肪肝炎（NASH）は、単純性脂肪肝（SS）と異なり、肝硬変、肝細胞癌へと進展することが知られて

いるため、NASHの頻度、肝臓との関連性を検討する。

④ 「鳥取県におけるがん罹患・死亡の地域特性に関する記述疫学的研究」

鳥取県におけるがんの実態を明らかにするために、がん罹患・死亡に関して人の属性から（性別・年代別）、空間的視点から（地域別）、また時間的視点から（年次別）という三つの視点から解析し、鳥取県におけるがん罹患・死亡の地域特性を明らかにして対がん活動の基礎資料とする。

⑤ 「鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査」—喫煙と“肺年齢”の関係からみた肺がんの特性—

喫煙者や受動喫煙者の呼吸機能、肺年齢と肺がん手術予後との関係を解析して、鳥取県における喫煙による肺がんの特性をさらに明らかにしていく。

【母子保健調査研究】

IGF系からみた低出生体重児の病因、母胎の甲状腺機能が胎児に及ぼす影響、小児のアディポサイトカインについて検討していく。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長説明

健康フォーラムは、「肝がんの予防と治療」をテーマに平成21年9月26日（土）、中部地区にて開催する予定。日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。会場は鳥取県健康会館のほか、倉吉市、米子市内で1回ずつ開催する予定。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成21年度も継続して行い、年12回の開催で、鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施して頂く予定。

「学校検尿における2型糖尿病発生頻度およびフォローアップシステムの研究」を継続実施する。

(12)生活習慣病対策専門委員会：富長委員長説明
委員会の開催2回。平成20年度の市町村別特定健康診査、特定保健指導の分析及び評価を行う。

市町村国保以外の各保険者からのデータ提供が得られないか、対外的に問い合わせる等、検討を加える。また、保健指導については、各市町村あるいは事業者により具体的な指導方法は異なるものと思われるが、それぞれの手法等の実態が把握できれば、その評価についても試みてみたい。

従事者講習会を西部で開催予定。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：
藤井委員長説明

地域医療研修の実施状況及び健康に関する情報等の収集、分析、提供体制の現状を整理した上で、今後の在り方について検討することは重要である。

今年度は新型インフルエンザ対策やがん対策などを例として、研修の実施方法や健康に関する情報の取り扱いについて検討する。

以下の質問があった。

Q1：肺がん疑いの予後調査を何年間行うこととしているのか。また、「がん」と分かった場合、どの年度にがん発見率として上げるのか。

A：調査の結果、肺がん疑いとして回答があったもののうち、中村委員長が早い時期に「がん」になるのではないかと思われるものを拾い上げ、それに対しては3年間調査を行うこととしている。どの年度にがん発見率として上げるのかについては、今後検討して行きたい。

Q2：職域検診においては、視触診なしでマンモグラフィ撮影だけの検診を行っているところがあるが。

A：マンモグラフィで異常がなく、視触診のみ異常があり、「がん」だったものが6例あるので、

まだまだ、視触診を無くすることは危険である。マンモグラフィ写真の読影には、特に気を付けて判定を行いたいと思う。

Q3：東部医師会でコロナモデルを購入されるという話があったが、どうなったのか。

A：東部においては、1台購入された。中部、西部においても購入を検討して頂きたいという話もあった。

Q4：岡山市の住民が鳥取県内の医療機関で妊婦健診を受診した場合、岡山市が本人に償還払いをするという通知があったが、鳥取県内の市町村はどう取り扱っているのか。

A：鳥取県内の市町村も同様な対応がなされている。

Q5：国の補正予算において『女性特有のがん検診推進事業』が予算化されたことに伴い、米子市は20歳以上の節目検診対象者が無料となると聞いている。他の市町村の動向はいかがなものか。

A：事業の内容は、平成21年度に限り国庫が100%負担し、市町村に対し補助金が交付される。子宮頸部がん検診は20歳以上から40歳未満の5歳きざみの節目検診対象者、乳がん検診においては40歳以上から60歳未満の5歳きざみの節目検診対象者に検診の無料クーポンを配布し、検診手帳を交付することになる。

7. 平成21年度鳥取県健康対策協議会予算（案）
について、岩垣係長より説明があり、承認された。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。

県支出金は、「がん検診受診率向上対策事業費委託金」が平成20年度事業終了となり、166千円減額され、15,555千円。保健事業団支出金は事業量の増加に伴い1,165千円の減で20,144千円、市町村委託金は前年度並で11,340千円、その他の委託金は63千円増の1,465千円を計上、県医師会補助金は前年度並で、繰越金は決算による繰越額

1,919千円を計上した。よって、予算総額は前年度より946千円減の51,732千円である。

8. 平成21年度鳥取県健康対策協議会表彰について

多年に亘り、健対協事業に貢献された福井 甫先生、谷口昌弘先生を平成21年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した。

9. その他

健対協はがん検診精度管理、向上のため、各種がん検診精密検査医療機関登録等を行い、健康政策課を通じて市町村、保健所に情報提供し、鳥取

県保健事業団、中国労働衛生協会に情報提供を行っている。その他の情報提供方法として、「鳥取県医師会ホームページ」に掲載する。また、鳥取県保健事業団より職域検診の要精密検査者に対しても情報提供させて頂きたいという要望があり、2点について検討の結果、情報提供することが承認された。

よって、後日、文書にて登録医療機関に対し情報公開の周知を行う。

理事会に引き続き、鳥取シティホテルにて表彰式と懇親会を行った。

(参 考)

老人保健事業健康診査

平成19年度実績、平成20年度実績見込み、平成21年度計画について

(単位：人 %)

区 分		平成19年度実績	平成20年度実績見込み	平成21年度計画	
基本健康診査	対 象 者 数 (人)	174,016	—	—	
	受 診 者 数 (人)	64,320	—	—	
	受 診 率 (%)	37.0	—	—	
	要 指 導 + 要 医 療 (人)	57,728	—	—	
	〃 率 (%)	89.8	—	—	
胃 が ん 検 査 診	対 象 者 数 (人)	171,530	183,004	182,916	
	受 診 者	X 線 検 査 (人・率)	20,507 (12.0)	19,774 (13.0)	20,423 (11.2)
		内 視 鏡 検 査 (人・率)	23,765 (13.9)	24,251 (12.7)	25,397 (13.9)
		合 計 (人・率)	44,272 (25.8)	44,025 (24.1)	45,820 (25.0)
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)	1,689	—	—
		要 精 検 率 (%)	8.2	—	—
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)	1,337	—	—
		精 検 受 診 率 (%)	79.2	—	—
	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん 疑 い)	166 (37)	—	—	
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.37	—	—	
	確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)	161 (0.36)	—	—	

区 分		平成19年度実績	平成20年度実績見込み	平成21年度計画
子宮頸がん検診	対象者数(人)	130,796	137,090	137,143
	受診者数(人)	24,450	23,652	25,048
	受診率(%)	18.7 (24.2)	17.3	18.3
	要精検者数(人)	89	—	—
	要精検率(%)	0.36	—	—
	精検受診者数(人)	78	—	—
	精検受診率(%)	87.6	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	5 (35)	—	—
	検診発見がん率(%)	0.02	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	4 (0.02)	—	—
肺がん検診	対象者数(人)	175,897	182,941	182,778
	受診者数(人)	49,806	45,906	49,127
	受診率(%)	28.3	25.1	26.9
	要精検者数(人)	1,940	—	—
	要精検率(%)	3.90	—	—
	精検受診者数(人)	1,656	—	—
	精検受診率(%)	85.4	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	35 (88)	—	—
	検診発見がん率(%)	0.07	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	55 (0.11)	—	—
上記のうち原発性肺癌数	48	—	—	
乳がん検診	対象者数(人)	108,292	115,301	115,398
	受診者数(人)	14,134	13,884	16,783
	受診率(%)	13.1 (24.8)	12.0	14.5
	要精検者数(人)	1,369	—	—
	要精検率(%)	9.69	—	—
	精検受診者数(人)	1,275	—	—
	精検受診率(%)	93.1	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	59 (8)	—	—
	検診発見がん率(%)	0.42	—	—
確定調査結果(確定癌数・率)	61 (0.43)	—	—	

区 分		平成19年度実績	平成20年度実績見込み	平成21年度計画
大腸がん検診	対 象 者 数 (人)	175,367	185,421	185,289
	受 診 者 数 (人)	51,773	46,497	52,452
	受 診 率 (%)	29.5	25.1	28.3
	要 精 検 者 数 (人)	4,305	—	—
	要 精 検 率 (%)	8.3	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	3,126	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	72.6	—	—
	検診発見がんの者(がん疑い)	145 (5)	—	—
	検 診 発 見 がん 率 (%)	0.28	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	148 (0.29)	—	—

※検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

() 内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

※乳がん・子宮がん検診は、国の検診指針では2年に1回のため、受診率全国対比の数値を県受診率欄に()で表示している。

※基本健康診査は平成19年度を以て終了し、平成21年度からは特定健康診査が始まった。

(1) 平成19年度基本健康診査における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs陽性者	HCV陽性者	HBs陽性率	HCV陽性率
肝炎ウイルス検査(国庫)	71,197	5,672	8.0%	104	36	1.8%	0.6%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査(国庫)	140	90	64.3%	0	3	0.00%

平成20年度実績見込み4,021人、平成21年度計画4,634人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導対象者	定期検査受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,395	625	103 (16.5)	11 (1.8)	6 (1.0)	3 (0.5)
C型肝炎ウイルス陽性者	997	570	281 (49.3)	36 (6.3)	10 (1.8)	8 (1.4)

平成21年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成20年4月1日～平成22年3月31日)

(敬称略)

会 長	岡本 公男 (県 医 師 会 長)	理 事	神鳥 高世 (県医師会常任理事)
副会長	井上 貴央 (鳥取大学医学部長)	〃	吉中 正人 (県 医 師 会 理 事)
〃	磯田 教子 (県福祉保健部長)	〃	吉田 真人 (〃)
理 事	能勢 隆之 (鳥取大学学長)	〃	明穂 政裕 (〃)
〃	石田耕太郎 (県病院局病院事業管理者)	〃	井庭 信幸 (〃)
〃	藤井 秀樹 (県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長)	〃	笠木 正明 (〃)
〃	大口 豊 (県 医 療 政 策 課 長)	〃	米川 正夫 (〃)
〃	岩垣 宝祥 (県 医 療 指 導 課 長)	〃	豊島 良太 (鳥取大学医学部附属病院長)
〃	武田 倬 (県立中央病院長)	〃	重政 千秋 (鳥取大学医学部教授)
〃	長井 大 (県保健所長会々長)	〃	村脇 義和 (〃)
〃	川崎 寛中 (鳥取産業保健推進センター所長)	〃	岸本 拓治 (〃)
〃	三木 文貴 (県衛生環境研究所長)	〃	池口 正英 (〃)
〃	板倉 和資 (東 部 医 師 会 長)	〃	清水 英治 (〃)
〃	池田 宣之 (中 部 医 師 会 長)	〃	神崎 晋 (〃)
〃	魚谷 純 (西 部 医 師 会 長)	〃	中村 廣繁 (鳥大医附属病院准教授)
〃	野島 丈夫 (県 医 師 会 副 会 長)	〃	工藤 浩史 (鳥取赤十字病院部長)
〃	富長 将人 (〃)	〃	坂本 雅彦 (垣田病院院長)
〃	宮崎 博実 (県医師会常任理事)	監 事	清水 正人 (県 医 師 会 監 事)
〃	渡辺 憲 (〃)	〃	笠置 綱清 (〃)
〃	天野 道磨 (〃)		

平成20年度鳥取県健康対策協議会事業報告

（ ）の数字は平成20年度決算額

（単位：円）

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 4. 電子媒体によるがん登録システムの拡充（14医療機関） (1,723,218)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成16年集計）」

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (6,647,015)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営 2. 若年者の受診勧奨のあり方について検討 3. 検診における精度管理の向上と要精検者の受診率向上 4. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨 5. 精検結果の分析と確定調査 6. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 (661,615)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）
2. 精密検査による肺がん確定診断の調査	2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置
3. 肺がん検診精密検査医療機関登録	
4. 肺がん医療機関検診実施 (10,871,258)	3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部）
2. 乳がん検診精密検査医療機関登録	2. 各地区症例検討会
3. 検診発見乳がん患者の確定調査	3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置
4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録	
5. マンモグラフィ併用検診体制整備	
6. 乳がん検診一次検査（乳房X線撮影）医療機関登録 (8,838,705)	

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）
2. 検診発見大腸がん患者の確定調査	2. 大腸がん精密検査実地研修会（東部）
3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録	3. 大腸がん注腸読影委員会設置
4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録	4. 大腸がん検診読影講習会
5. 大腸がん精密検査受診率向上対策事業 (696,663)	5. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）
2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録	
3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (738,843)	

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策	1. 各地区判読委員会設置
2. 心電図判読 (4,789,517)	2. 第41回若年者心疾患対策協議会総会開催 (21.1.31 (土))

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健に関するデータ集計・評価・分析等 2. 生涯を通じた女性の健康支援事業について 3. 乳幼児健康診査の体制整備の検討 (274,350)	1. 母子保健健診従事者講習会（東部）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・甲状腺疾患母体から生まれた児の問題点 (2,890,000)	1. 「疾病構造の地域特性調査委員会報告（第23集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,358,325)	1. 健康フォーラム（中部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「学校検尿における2型糖尿病発生頻度及びフォローアップシステム研究」開始

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の検討 2. 平成19年度基本健康診査実施状況及び個別健康教育実施状況の評価、検討 (439,869)	1. 従事者講習会（東部、中部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：藤井秀樹（県福祉保健部次長兼健康政策課長兼医療政策課地域医療推進室長）】

事業内容	摘要
1. 健康に関する統計情報の収集、分析、提供体制のあり方について検討 (71,392)	

平成20年度総合部会記録

部会長 岡 本 公 男

平成20年度の成人病検診管理指導協議会総合部会は平成20年9月11日、平成21年3月5日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、基本健康診査、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康対策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。

1) 平成20年度から特定健診が始まり、市町村では特定健診とがん検診のセット検診を計画しているところが多いが、市町村国保以外の住民はがん検診だけを受診することになり、住民への周知不足、また、自己負担額を一部増額したところもあり、受診者数が平成19年度より減少する見込みである。

2) 鳥取県がん対策推進計画においては、平成24年度には受診率50%以上達成の目標に向けて、単年度ごとの目標設定、受診勧奨啓発方法の開拓等

の検討が必要。また、検診の母集団、対象者の取扱いの検討も必要である。

3) 平成20年12月集計による平成20年度市町村国保特定健診・特定保健指導実施状況は、健診受診率26.0%、動機付け支援実施率13.7%、積極的支援実施率9.0%であった。初年度のため、対象者への周知不足、着手の遅れ等により受診率、実施率は低くなる見込みである。

4) がん登録は、主要病院の届出件数が大幅に増加したことにより、飛躍的に登録精度が向上。

5) 「鳥取県成人病検診管理指導協議会」の名称は、平成21年度より「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会」と変更することとなった。

6) 市町村との連携を深めるため、平成21年度より各部会にオブザーバーとして全市町村がん検診担当者に参加して頂くこととなった。

平成20年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	15,721,000	0	15,721,000	15,721,000	0	
1) 委 託 金	12,105,000	0	12,105,000	12,105,000	0	
(1) がん登録及び 解析事業費委託金	1,675,000	0	1,675,000	1,675,000	0	委託金1,595,238円 +消費税79,762円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890,000	0	2,890,000	2,890,000	0	委託金2,752,381円 +消費税137,619円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841,000	0	1,841,000	1,841,000	0	委託金1,753,333円 +消費税87,667円
(4) 生活習慣病予防 対策セミナー 開催事業費委託金	1,409,000	0	1,409,000	1,409,000	0	委託金1,341,905円 +消費税67,095円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	2,771,000	0	2,771,000	2,771,000	0	委託金2,639,048円 +消費税131,952円
(6) 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金	553,000	0	553,000	553,000	0	委託金526,667円 +消費税26,333円
(7) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595,000	0	595,000	595,000	0	委託金566,667円 +消費税28,333円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	205,000	0	205,000	205,000	0	委託金195,238円 +消費税9,762円
(9) がん検診受診率向上 対策事業費委託金	166,000	0	166,000	166,000	0	委託金158,095円 +消費税7,905円
2) 県 負 担 金	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
(2) 事務局強化対策 負担	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
2. 保健事業団支出金	21,309,000	△1,867,769	19,441,231	19,441,231	0	
1) 委 託 金	20,909,000	△1,867,769	19,041,231	19,041,231	0	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	6,584,000	△662,665	5,921,335	5,921,335	0	@330×17,089件=5,639,370円 +消費税281,965円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	772,000	△609,460	162,540	162,540	0	細胞診1次@400×0件=0円 最終判定@900×172件 =154,800円 +消費税7,740円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	4,313,000	△574,014	3,738,986	3,738,986	0	フィルム読影料 @70×50,832件 細胞診1次@400×0件 最終判定@900×3件 +消費税178,046円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	4,725,000	47,880	4,772,880	4,772,880	0	マンモグラフィ読影料 @600×7,576件 +消費税227,280円
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,515,000	△69,510	4,445,490	4,445,490	0	@200×21,169件=4,233,800円 +消費税211,690円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	
3. 市町村等支出金	11,340,000	△20,790	11,319,210	11,319,210	0	
1) 市町村委託金	11,340,000	△20,790	11,319,210	11,319,210	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	6,300,000	△52,920	6,247,080	6,247,080	0	@420×14,874件 (内税)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	5,040,000	32,130	5,072,130	5,072,130	0	@630×8,051件 (内税)
4. その他委託金	1,402,000	△59,518	1,342,482	1,342,482	0	
1) 委 託 金	1,402,000	△59,518	1,342,482	1,342,482	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	378,000	67,830	445,830	445,830	0	山陰予防医学研究所 @210×2,123件 (内税)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	797,000	△87,710	709,290	709,290	0	中国労働衛生協会 @330×2,047件 +消費税33,780円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	101,000	△13,808	87,192	87,192	0	中国労働衛生協会 フィルム読影料@120×692件 +消費税4,152円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	126,000	△25,830	100,170	100,170	0	中国労働衛生協会 @630×159件 (内税)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	15,000	0	15,000	7,885	△7,115	
1) 預 金 利 子	15,000	0	15,000	7,885	△7,115	
(1) 預 金 利 子	15,000	0	15,000	7,885	△7,115	
8. 繰 越 金	1,590,000	0	1,590,000	1,590,150	150	
1) 前年度繰越金	1,590,000	0	1,590,000	1,590,150	150	
(1) 前年度繰越金	1,590,000	0	1,590,000	1,590,150	150	
収 入 合 計	52,678,000	△1,948,077	50,729,923	50,721,958	△7,965	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	5,047,000	0	0	5,047,000	4,987,663	59,337	
1) 会 議 費	779,000	0	0	779,000	775,312	3,688	
(1) 理 事 会 費	779,000	0	0	779,000	775,312	3,688	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,260,000	0	0	1,260,000	1,204,351	55,649	公租公課費 692,000円
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,260,000	0	0	1,260,000	1,204,351	55,649	健康対策費のうち以 下の項目で公租公課 費を支出
3) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	※ 胃がん対策費 132,612円
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	子宮がん対策費 3,250円
4) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	※ 肺がん対策費 19,246円
(1) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	乳がん対策費 172,516円
							心電図判読料 96,876円
							小計 424,500円
							合計 1,116,500円
2. 健康対策費	47,631,000	△1,948,077	0	45,682,923	43,814,352	1,868,571	
1) がん登録対策費	1,734,000	0	0	1,734,000	1,723,218	10,782	
(1) がん登録費	1,734,000	0	0	1,734,000	1,723,218	10,782	
2) 胃がん対策費	7,591,000	△750,375	0	6,840,625	6,647,015	193,610	※公租公課費 132,612円支出
(1) 胃がん対策費	7,591,000	△750,375	0	6,840,625	6,647,015	193,610	
3) 子宮がん対策費	1,160,000	△497,460	0	662,540	661,615	925	※公租公課費 3,250円支出
(1) 子宮がん対策費	1,160,000	△497,460	0	662,540	661,615	925	
4) 肺がん対策費	11,445,000	△573,742	0	10,871,258	10,871,258	0	※公租公課費 19,246円支出
(1) 肺がん対策費	10,850,000	△573,742	0	10,276,258	10,276,258	0	
(2) 肺がん医療機関 検診読影委員会 対策費	595,000	0	0	595,000	595,000	0	
5) 乳がん対策費	10,247,000	△48,820	0	10,198,180	8,838,705	1,359,475	※公租公課費 172,516円支出
(1) 乳がん対策費	10,247,000	△48,820	0	10,198,180	8,838,705	1,359,475	
6) 大腸がん対策費	698,000	0	0	698,000	696,663	1,337	
(1) 大腸がん対策費	698,000	0	0	698,000	696,663	1,337	
7) 肝臓がん対策費	601,000	138,000	0	739,000	738,843	157	
(1) 肝臓がん対策費	601,000	138,000	0	739,000	738,843	157	
8) がん検診精度 確保対策費	2,821,000	0	0	2,821,000	2,813,582	7,418	
(1) がん検診精度 確保対策費	2,821,000	0	0	2,821,000	2,813,582	7,418	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
9) 若年者心臓検診費	5,052,000	△1,680	0	5,050,320	4,789,517	260,803	
(1)心臓検診費	518,000	0	0	518,000	257,197	260,803	
(2)心電図判読料	4,534,000	△1,680	0	4,532,320	4,532,320	0	※公租公課費 96,876円支出
10) 母子保健対策費	276,000	0	0	276,000	274,350	1,650	
(1)母子保健対策協議会対策費	276,000	0	0	276,000	274,350	1,650	
11) 県民健康対策費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
(1)疾病構造調査等費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
12) 公衆衛生活動費	2,603,000	△241,000	0	2,362,000	2,358,325	3,675	
(1)地域保健対策費	660,000	△88,000	0	572,000	570,029	1,971	
(2)健康教育対策費	1,043,000	△121,000	0	922,000	921,036	964	
(3)公開健康講座費	315,000	△32,000	0	283,000	282,260	740	
(4)生活習慣病対策費	585,000	0	0	585,000	585,000	0	
13) 生活習慣病対策費	413,000	27,000	0	440,000	439,869	131	
(1)生活習慣病費	413,000	27,000	0	440,000	439,869	131	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	71,392	28,608	
(1)地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	71,392	28,608	
支 出 合 計	52,678,000	△1,948,077	0	50,729,923	48,802,015	1,927,908	

収支差引額 50,721,958 - 48,802,015 = 1,919,943円 (平成21年度へ繰越)

平成20年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,734,000	1,675,000				59,000	
	1,723,218	1,675,000				48,218	
2. 胃がん対策	6,840,625	210,000	5,921,335		709,290		
	6,647,015	210,000	5,824,530		612,485		
3. 子宮がん対策	662,540	316,000	162,540			118,000	66,000
	661,615	316,000	162,540			118,000	65,075
4. 肺がん対策	10,871,258	798,000	3,738,986	6,247,080	87,192		
	10,871,258	798,000	3,738,986	6,247,080	87,192		
5. 乳がん対策	10,198,180	253,000	4,772,880	5,072,130	100,170		
	8,838,705	253,000	4,079,949	4,405,586	100,170		
6. 大腸がん対策	698,000	416,000				151,000	131,000
	696,663	416,000				151,000	129,663
7. 肝臓がん対策	739,000	553,000				86,000	100,000
	738,843	553,000				86,000	99,843
8. がん検診精度確保対策	2,821,000	2,771,000					50,000
	2,813,582	2,771,000					42,582
9. 若年者心臓検診対策	5,050,320		4,445,490		445,830	59,000	100,000
	4,789,517		4,386,147		403,370	0	0
10. 母子保健対策	276,000	205,000					71,000
	274,350	205,000					69,350
11. 県民健康対策	2,890,000	2,890,000					
	2,890,000	2,890,000					
12. 公衆衛生活動対策	2,362,000	1,409,000	400,000			317,000	236,000
	2,358,325	1,409,000	400,000			317,000	232,325
13. 生活習慣病対策	440,000	300,000				20,000	120,000
	439,869	300,000				20,000	119,869
14. 地域医療研修及び健康情報対策	100,000					100,000	
	71,392					71,392	
15. 総務費	5,047,000	3,925,000				390,000	732,000
	4,987,663	3,925,000				390,000	672,663
合計	50,729,923	15,721,000	19,441,231	11,319,210	1,342,482	1,300,000	1,606,000
	48,802,015	15,721,000	18,592,152	10,652,666	1,203,217	1,201,610	1,431,370

別 記 (5)

表 彰 基 金

(平成21年3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	722,632	936		723,568	普通預金利息
2. 支 出 表彰関係諸費			40,580	△40,580	表彰状、記念品等 (2名分)
計	722,632	936	40,580	682,988	

別 記 (6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,017,665				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		11,249			
計	4,017,665	11,249	0	4,028,914	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入 前年度繰入金 雑 入	1,046,650	1,408		1,048,058	普通預金利息
計	1,046,650	1,408	0	1,048,058	

別記（7）

（写）

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成20年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿並びに証憑書類を監査した結果適正であることを認める。

平成21年6月3日

監 事 清 水 正 人 印

監 事 笠 置 綱 清 印

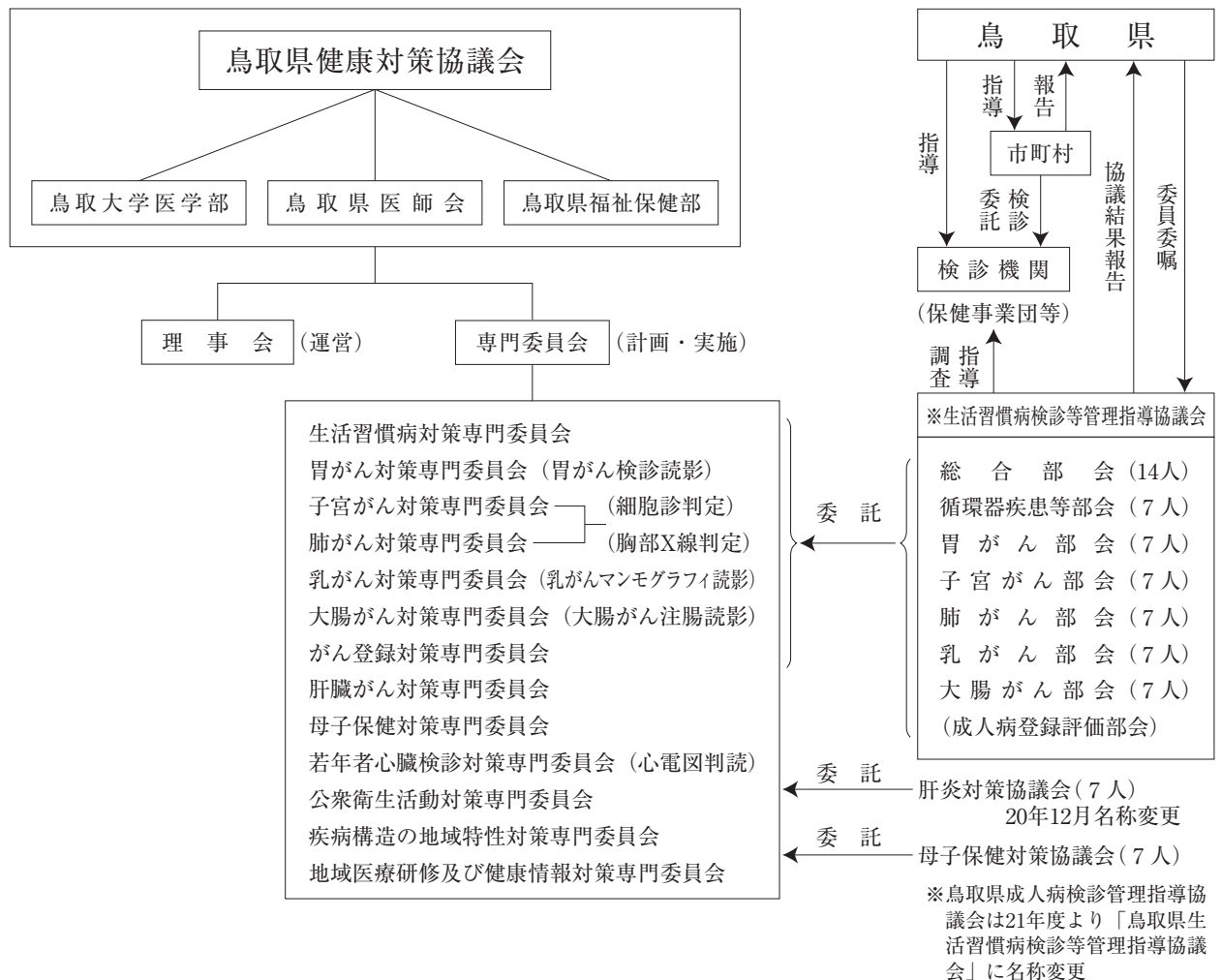
鳥取県健康対策協議会

会 長 岡 本 公 男 殿

別記（8）

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

（昭和46年1月26日発足）



平成21年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長） 武田 倬（県立中央病院長） 前田 迪郎（県立厚生病院長） 国政 清子（鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任） 大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長） 石長 恵（境港市健康長寿課主任）	能勢 隆之（鳥取大学長）
吉中 正人（県医師会理事）		村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
明穂 政裕（県医師会理事）		紀川 純三（附属病院がんセンター教授）
岩垣 陽子（県医師会事務局）		尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
古城 治彦（山陰労災病院副院長）		岡本 幹三（社会医学講座健康政策医学講師）
山下 裕（鳥取市立病院副院長）		
大津 千晴（石田医院）		
福島 明（東部医師会）		
石飛 誠一（中部医師会）		
南崎 剛（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長） 前田 迪郎（県立厚生病院長） 秋藤 洋一（県立厚生病院部長） 清水 辰宣（県立中央病院医長） 大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長） 長谷川照子（日南町福祉保健課主任保健師） 三浦 邦彦（県保健事業団西部本部参与） 三宅 二郎（県保健事業団本部巡回健診課副主幹）	池口 正英（器官制御外科学講座病態制御外科学教授）
謝花 典子（山陰労災病院部長）		辻谷 俊一（器官制御外科学講座病態制御外科学教授）
西土井英昭（鳥取赤十字病院副院長）		八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）		
岡田 克夫（おかだ内科院長）		
尾崎 真人（東部医師会）		
大津 敬一（中部医師会）		
伊藤 慎哉（西部医師会）		

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長） 澤住 和秀（県立厚生病院部長） 皆川 幸久（県立中央病院医療局長兼産婦人科部長） 吉田 良平（倉吉保健所長） 田中さよ子（県立中央病院看護師長） 東口富美子（八頭町地域包括支援センター係長） 富山 真弓（県保健事業団本部巡回健診課課長補佐）	能勢 隆之（鳥取大学長）
伊藤 隆志（博愛病院参与）		紀川 純三（附属病院がんセンター教授）
清水 健治（鳥取市立病院副院長）		板持 広明（器官制御外科学講座生殖機能医学講師）
梅澤 潤一（東部医師会）		
井奥 郁雄（中部医師会）		
中曾 庸博（西部医師会）		

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
天野 道磨（県医師会常任理事）		谷口 雄司（附属病院手術部講師）
吉中 正人（県医師会理事）		吹野 俊介（県立厚生病院部長）
吉田 真人（県医師会理事）		杉本 勇二（県立中央病院部長）
山家 武（鳥取県社会保険診療報酬支払基金常勤審査委員）		大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）		中本 優子（湯梨浜町健康福祉課健康推進係副主幹）
工藤 浩史（鳥取赤十字病院部長）		
山下 裕（東部医師会）		
引田 亨（中部医師会）		
石井 敏雄（西部医師会）		大久保 誠（県保健事業団本部施設健診課課長）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第1外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
米川 正夫（県医師会理事）		石黒 清介（器官制御外科学講座器官再生外科学准教授）
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）		林 英一（県立厚生病院医長）
山下 裕（東部医師会）		長井 大（鳥取保健所長）
井奥 郁雄（中部医師会）		石田 千晶（東部総合事務所福祉保健局健康支援課長）
小林 哲（西部医師会）		雁長 悦子（鳥取市中央保健センター総合健診室スタッフ）
		大久保ひとみ（県保健事業団本部巡回健診診療放射線技師）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長）	八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
米川 正夫（県医師会理事）		堅野 国幸（附属病院第1外科診療科群講師）
古城 治彦（山陰労災病院副院長）		金藤 英二（県立厚生病院医療局長）
田村 矩章（西伯病院院長）		岸 清志（県立厚生病院部長）
木村 修（米子医療センター部長）		秋藤 洋一（県立厚生病院部長）
田中 久雄（鳥取赤十字病院部長）		山本 寛子（県立中央病院）
牧野 正人（野島病院部長）		吉田 良平（倉吉保健所長）
岡田 克夫（おかだ内科学部長）		古志 初枝（米子市健康対策課成人保健係長）
尾崎 真人（東部医師会）		
音田 正樹（中部医師会）		
吹野 陽一（西部医師会）	富田 優子（県保健事業団本部施設健診課副主幹）	

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院	
富長 将人（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）	
宮崎 博実（県医師会常任理事）		廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）	
吉中 正人（県医師会理事）		岸 清志（県立厚生病院部長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）		清水 辰宣（県立中央病院医長）	前田 直人（統合内科医学講座機能病態内科学講師）
岸本 幸廣（山陰労災病院部長）		大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
松木 勉（鳥取市立病院診療局長）		永見 弥生（琴浦町健康福祉課主査）	
松田 裕之（まつだ内科医院長）			
満田 朱理（鳥取赤十字病院副部長）			
尾崎 真人（東部医師会）			
松田 哲郎（中部医師会）			
野坂 康雄（西部医師会）	安藤 敦子（県保健事業団本部施設健診課副主幹）		

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	長谷川ゆかり（子育て支援総室長）	西村 元延（器官制御外科学講座器官再生外科学教授）
吉中 正人（県医師会理事）	村山 洋子（県体育保健課長）	辻 靖博（附属病院小児科講師）
吉田 真人（県医師会理事）	吉田 泰之（県立中央病院医療局副局長兼心臓内科部長）	
笠木 正明（県医師会理事）	星加 忠孝（県立中央病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
松田 隆（中部医師会）	片山 章（県立厚生病院医長）	
瀬口 正史（西部医師会）	長井 大（鳥取保健所長）	
	山下 聡子（県保健事業団本部環境検査課副主幹）	

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	長谷川ゆかり（子育て支援総室長）	大野 耕策（附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授）
神鳥 高世（県医師会常任理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	前田 隆子（保健学科母性・小児家族看護学講座教授）
吉中 正人（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	小枝 達也（鳥大地域学部発達科学教授）
井庭 信幸（県医師会理事）	山本 照恵（中部総合事務所福祉保健 局健康支援課課長補佐）	畠 史子（附属病院頭頸部診療科群医員）
笠木 正明（県医師会理事）		
大谷 恭一（智頭病院小児科科長）	平戸 由美（鳥取市中央保健センター母子保健係主任）	
田中 清（たなか小児科医院院長）	帯刀 志織（南部町健康福祉課主任保健師）	
石谷 暢男（東部医師会）		
明島 亮二（中部医師会）		
伊藤 隆志（西部医師会）	長谷川利恵（県保健事業団本部施設健診課主幹）	

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会長） 吉中 正人（県医師会理事）	磯田 教子（県福祉保健部長） 藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長）	能勢 隆之（鳥取大学長） 豊島 良太（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長） 宮崎 博実（県医師会常任理事） 渡辺 憲（県医師会常任理事） 神鳥 高世（県医師会常任理事） 吉中 正人（県医師会理事） 清水 正人（県医師会監事） 金澤 泰久（鳥取赤十字病院部長） 大津 千晴（東部医師会） 湯川 喜美（中部医師会） 國頭 七重（西部医師会）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長） 村山 洋子（県体育保健課長） 中安 弘幸（県立中央病院部長） 吉田 良平（倉吉保健所長） 三木 文貴（県衛生環境研究所長） 丸瀬 和美（県保健事業団常務理事兼事務局長）	能勢 隆之（鳥取大学長） 黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授） 尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事） 天野 道磨（県医師会常任理事） 吉中 正人（県医師会理事） 吉田 真人（県医師会理事） 谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長） 吉田 泰之（東部医師会） 竹田 晴彦（中部医師会） 越智 寛（西部医師会）	藤井 秀樹（県福祉保健部医療政策監 兼次長兼健康政策課長） 中安 弘幸（県立中央病院部長） 大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長） 森 美栄（倉吉市福祉保健部健康局保健センター主任保健師） 中村 浩子（県保健事業団西部本部健診課保健師）	重政 千秋（統合内科医学講座病態情報内科学教授） 岸本 拓治（社会医学講座環境予防医学教授） 浦上 克哉（保健学科生体制御学講座教授） 久留 一郎（大学院・遺伝子再生医療学講座再生医学部門教授）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：藤井秀樹（県福祉保健部医療政策監兼次長兼健康政策課長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長） 宮崎 博実（県医師会常任理事） 渡辺 憲（県医師会常任理事） 吉中 正人（県医師会理事） 板倉 和資（東部医師会長） 池田 宣之（中部医師会長） 魚谷 純（西部医師会長）	足立 正久（県長寿社会課長） 大口 豊（県医療政策課長）	井上 貴央（医学部長） 豊島 良太（附属病院長）

別記(10)(参考)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	岡本 公男	岡本医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 重政 千秋 富長 将人	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学 富長内科眼科クリニック	教 授 院 長
胃 が ん	○ 池口 正英 吉中 正人	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学 吉中胃腸科医院	教 授 院 長
子 宮 が ん	○ 紀川 純三 井庭 信幸	鳥取大学医学部附属病院がんセンター 彦名クリニック	教 授 院 長
肺 が ん	○ 清水 英治 中村 廣繁	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学 鳥取大学医学部附属病院胸部外科	教 授 准 教 授
乳 が ん	○ 石黒 清介 工藤 浩史	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学 鳥取赤十字病院第一外科	准 教 授 部 長
大 腸 が ん	○ 古城 治彦 宮崎 博実	山陰労災病院 宮崎内科医院	副 院 長 院 長
がん登録対策専門委員会	岸本 拓治	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

○印は各部会の部会長

別記(11)(参考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝炎対策協議会	村脇 義和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学	教 授
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	鳥取産業保健推進センター	所 長

生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員

(順不同・アンダーラインは部会長)

平成21年4月1日現在

部 会 名	氏 名	職 名
循環器疾患等 計7名	<u>重 政 千 秋</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	富 長 将 人	富長内科眼科クリニック院長
	浦 上 克 哉	鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座教授
	大 城 陽 子	米子保健所長兼日野保健所長
	中 村 浩 子	県保健事業団西部本部健診課保健師
	中 安 弘 幸	鳥取県立中央病院神経内科部長
	森 美 栄	倉吉市福祉保健部健康局保健センター主任保健師
胃 が ん 計7名	<u>池 口 正 英</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
	吉 中 正 人	吉中胃腸科医院長
	秋 藤 洋 一	鳥取県立厚生病院内科部長
	謝 花 典 子	山陰労災病院第二消化器内科部長
	西土井 英 昭	鳥取赤十字病院副院長
	長谷川 照 子	日南町福祉保健課主任保健師
	山 口 由 美	鳥取赤十字病院第三外科部長
子 宮 が ん 計7名	<u>紀 川 純 三</u>	鳥取大学医学部附属病院がんセンター教授
	井 庭 信 幸	彦名クリニック院長
	澤 住 和 秀	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	田 中 さよ子	鳥取県立中央病院看護師長
	富 山 真 弓	鳥取県保健事業団本部巡回健診課課長補佐
	東 口 富美子	八頭町地域包括支援センター係長
	皆 川 幸 久	鳥取県立中央病院医療局長兼産婦人科部長
肺 が ん 計7名	<u>清 水 英 治</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中 村 廣 繁	鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授
	大 城 陽 子	米子保健所長兼日野保健所長
	杉 本 勇 二	鳥取県立中央病院内科部長
	谷 口 玲 子	ひまわり内科クリニック院長
	中 本 優 子	湯梨浜町健康福祉課健康推進係副主幹
	山 家 武	鳥取県社会保険診療報酬支払基金常勤審査委員
乳 が ん 計7名	<u>石 黒 清 介</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学准教授
	工 藤 浩 史	鳥取赤十字病院第一外科部長
	石 田 千 晶	東部総合事務所福祉保健局健康支援課長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団本部巡回健診課診療放射線技師
	雁 長 悦 子	鳥取市中央保健センター総合健診室スタッフ
	廣 岡 保 明	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座教授
	林 英一	鳥取県立厚生病院外科医長

部 会 名	氏 名	職 名
大腸がん	古城 治彦 宮崎 博実 岸 清志 木村 修 古志 初枝 富田 優子 山本 寛子	山陰労災病院副院長 宮崎内科医院院長 鳥取県立厚生病院消化器外科部長 米子医療センター臨床研究部長 米子市健康対策課成人保健係長 鳥取県保健事業団本部施設健診課副主幹 鳥取県立中央病院
計7名		
成人病登録評価部会	がん登録委員会 岸本 拓治 岩垣 陽子 岡本 幹三 大津 千晴 国政 清子 吉中 正人 能勢 隆之	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授 鳥取県医師会係長 鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学講師 石田医院 鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任 吉中胃腸科医院長 鳥取大学学長
計7名		
肝炎対策協議会	村脇 義和 川崎 寛中 安藤 敦子 岸本 幸廣 永見 弥生 松田 裕之 満田 朱理	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学教授 鳥取産業保健推進センター所長 鳥取県保健事業団本部施設健診課副主幹 山陰労災病院消化器内科部長 琴浦町健康福祉課主査 まつだ内科医院長 鳥取赤十字病院内科副部長
計7名		
母子保健対策協議会	井庭 信幸 神崎 晋 山本 照恵 大野 耕策 平戸 由美 笠木 正明 前田 隆子	彦名クリニック院長 鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授 中部総合事務所福祉保健局健康支援課課長補佐 鳥取大学医学部附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授 鳥取市中央保健センター母子保健係主任 こどもクリニックかさぎ院長 鳥取大学医学部保健学科母性・小児家族看護学講座教授
計7名		

平成21年度鳥取県健康対策協議会事業計画

() の数字は平成21年度予算額

(単位：千円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 (1,750)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (7,294)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討 4. 第40回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・第40回中国四国地方胃集検の会開催（鳥取市 H22.2.6～2.7）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営 2. 若年者の受診勧奨のあり方について検討 3. 検診における精度管理の向上と要精検者の受診率向上 4. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨 5. 精検結果の分析と確定調査 6. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 (669)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 (11,095)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房X線撮影）医療機関登録 (10,774)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 5. 大腸がん精密検査受診率向上対策事業 (532)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (740)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,676)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 各地区判読委員会設置

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 乳幼児健康診査の体制整備の検討 3. 児童虐待防止対策について (290)	1. 母子保健健診従事者講習会の開催

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・IGF系からみた低出生体重児の病因 ・母胎の甲状腺機能が胎児に及ぼす影響 ・小児のアデイボサイトカイン (2,890)	1. 「肺がんの早期診断に関する調査」と「職場ですすめる健康づくりに関する研究」終了（平成20年度で終了） 2. 「再建術式による胃全摘術後患者の生活の質（QOL）の比較に関する調査」と「鳥取県におけるがん罹患・死亡の地域特性に関する記述疫学的研究」を開始

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,629)	1. 健康フォーラム 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「学校検尿における2型糖尿病発生頻度及びフォローアップシステム研究」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討（452）	1. 従事者講習会（西部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部医療政策監兼次長兼健康政策課長）】

事業内容	摘要
1. 健康に関する統計情報の収集、分析、提供体制のあり方について検討 (100)	

平成21年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		15,555	15,721	△166	
1) 委 託 金		11,939	12,105	△166	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	1,675	1,675	0	委託金1,595千円 + 消費税80千円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890	2,890	0	委託金2,752千円 + 消費税138千円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841	1,841	0	委託金1,753千円 + 消費税88千円
(4) 生活習慣病予防対策セミ ナー開催事業費委託金	1. 生活習慣病予防対策セミ ナー開催事業費委託金	1,409	1,409	0	委託金1,342千円 + 消費税67千円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,771	2,771	0	委託金2,639千円 + 消費税132千円
(6) 肝炎対策協議会 運営等事業費委託金	1. 肝炎対策協議会 運営等事業費委託金	553	553	0	委託金527千円 + 消費税26千円
(7) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	1. 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595	595	0	委託金567千円 + 消費税28千円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	205	205	0	委託金195千円 + 消費税10千円
(9) がん検診受診率向上 対策事業費委託金	1. がん検診受診率向上 対策事業費委託金	0	166	△166	平成20年度事業で終了
2) 県 負 担 金		3,616	3,616	0	
(1) 事務局強化対策 負担金	1. 事務局強化対策 負担金	3,616	3,616	0	
2. 保健事業団支出金		20,144	21,309	△1,165	
1) 委 託 金		19,744	20,909	△1,165	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(1) 胃集検読影 事業費委託金		6,237	6,584	△347	@330×18,000件 +消費税297千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	6,237	6,584	△347	
(2) 子宮がん検診 事業費委託金		163	772	△609	{細胞診1次@400×50件 最終判定@900×150件 +消費税8千円
	1. 子宮がん検診 事業費委託金	163	772	△609	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		3,789	4,313	△524	{間接フィルム読影料 @70×51,000件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×20件 +消費税181千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	3,789	4,313	△524	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		5,355	4,725	630	マンモグラフィ読影料 @600×8,500件 +消費税255千円
	1. 乳がん検診 事業費委託金	5,355	4,725	630	
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金		4,200	4,515	△315	@200×20,000件 +消費税200千円
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,200	4,515	△315	
2) 補助金		400	400	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会連絡 調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		11,340	11,340	0	
1) 市町村委託金		11,340	11,340	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金		6,300	6,300	0	@420×15,000件 (内税300,000円)
	1. 肺がん医療機関 検診事業費委託金	6,300	6,300	0	
(2) 乳がん検診 事業費委託金		5,040	5,040	0	@630×8,000件 (内税240,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	5,040	5,040	0	
4. その他委託金		1,465	1,402	63	
1) 委託金		1,465	1,402	63	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金		441	378	63	山陰予防医学研究所 @210×2,100件 (内税21,000円)
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	441	378	63	
(2) 胃集検読影 事業費委託金		797	797	0	中国労働衛生協会 @330×2,300件 +消費税38千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	797	797	0	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		101	101	0	中国労働衛生協会 @120×800件+消費税5千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	101	101	0	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		126	126	0	中国労働衛生協会 @630×200件(内税6,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	126	126	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1)運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1)寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		8	15	△7	
1) 預 金 利 子		8	15	△7	
(1)預 金 利 子		8	15	△7	
	1. 預 金 利 子	8	15	△7	
8. 繰 越 金		1,919	1,590	329	
1) 前年度繰越金		1,919	1,590	329	
(1)前年度繰越金		1,919	1,590	329	
	1. 前 年 度 繰 越 金	1,919	1,590	329	
収 入 合 計		51,732	52,678	△946	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		5,020	5,047	△27	
1) 会 議 費		779	779	0	
(1)理 事 会 費		779	779	0	
	9. 旅 費	235	247	△12	理事会（1回）220,000円、車代15,000円
	11. 需 用 費	534	522	12	理事会会議諸費192,000円 新聞購読料36,084円 印刷代280,000円 消耗品費25,916円
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,233	1,260	△27	
(1)各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,233	1,260	△27	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
3) 給 料 (1) 給 料 4) 公 租 公 課 費 (1) 公 租 公 課 費	8. 報 償 費	0	300	△300	
	9. 旅 費	773	672	101	総合部会300,000円 一般旅費235,000円 調査研究旅費228,000円 車代10,000円
	11. 需 用 費	332	130	202	コピー代58,000円 食糧費24,000円 印刷代180,000円 消耗品費70,000円
	12. 役 務 費	128	128	0	電話代80,000円、郵便料48,000円
	14. 使 用 料	0	30	△30	会場借上料
		2,316	2,316	0	専従職員1名分
		2,316	2,316	0	
		2,316	2,316	0	
		692	692	0	
		692	692	0	44,488千円(委託金合計)に係る公租公課費 公租公課費692,000円 健康対策費のうち以下の項目で公租公課費を支出
	692	692	0	※ 胃がん対策費 141,000円 子宮がん対策費 3,000円 肺がん対策費 204,000円 乳がん対策費 211,000円 若年者心臓検診対策費 93,000円 小 計 652,000円 合 計 1,344,000円	
2. 健康対策費		46,712	47,631	△919	
1) がん登録対策費		1,750	1,734	16	
(1) がん登録費		1,750	1,734	16	
	7. 賃 金	532	504	28	登録事務補助員賃金@800×665時間
	9. 旅 費	290	273	17	専門委員会(1回)130,000円 地域がん登録全国協議会差額支給(新潟) 37,000円 診断票検査旅費120,000円 車代3,000円
	11. 需 用 費	508	500	8	印刷代(診断票、封筒等)103,000円 食糧費10,000円 「がん登録事業報告書」印刷代315,000円 会報印刷代60,000円、コピー代20,000円
	12. 役 務 費	120	120	0	通信運搬費
	13. 委 託 料	300	288	12	コンピュータシステム変更料
	14. 賃 借 料	0	49	△49	平成20年度をもってコンピュータリース終了
2) 胃がん対策費		7,294	7,591	△297	
(1) 胃がん対策費		7,294	7,591	△297	
	4. 共 済 費	394	386	8	臨時的任用職員(3人) 社会保険料248,493円 読影委員傷害保険料144,975円
	7. 賃 金	2,731	2,731	0	臨時的任用職員3人分賃金

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
3) 子宮がん対策費	8. 報 償 費	2,362	2,501	△139	講習会講師謝金88,888円 読影謝金@9,278×245人=2,273,110円	
	9. 旅 費	765	940	△175	専門委員会(2回)291,880円 車代等18,120円 中国四国胃集検の会(鳥取)375,000円 がん征圧大会30,000円 講習会旅費(1回)20,000円 胃がん検診発見患者確定調査30,000円	
	11. 需 用 費	741	726	15	コピー代100,000円、消耗品費110,650円 宿泊代20,000円、食糧費50,000円 会報印刷代100,000円 インデックスカード印刷代108,000円 各地区読影会事務費245,000円 看板作成代7,350円	
	12. 役 務 費	120	120	0	通信運搬費80,000円、送金手数料40,000円	
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料	
	27. 公租公課費	141	147	△6	委託金7,034千円×2.0%=140,680円	
	(1)子宮がん対策費		669	1,160	△491	
4) 肺がん対策費	(1)肺がん対策費	669	1,160	△491		
	8. 報 償 費	234	742	△508	講習会講師謝金88,888円 細胞診一次謝金@350×50件=17,500円 最終判定謝金@850×150件=127,500円	
	9. 旅 費	300	290	10	専門委員会(2回)240,000円 車代10,000円 講習会旅費(1回)20,000円 子宮がん検診発見患者確定調査30,000円	
	11. 需 用 費	92	73	19	コピー代13,000円、食糧費19,650円 宿泊代12,000円、会報印刷代40,000円 看板作成代7,350円	
	12. 役 務 費	30	30	0	通信運搬費	
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料	
	27. 公租公課費	3	15	△12	委託金163千円×2.0%=3,260円	
	(1)肺がん対策費		11,095	11,445	△350	
	(1)肺がん対策費		10,500	10,850	△350	
	4. 共 済 費	188	185	3	臨時的任用職員(3人)社会保険料	
7. 賃 金	2,070	2,070	0	臨時的任用職員3人分賃金		
8. 報 償 費	6,803	6,918	△115	講習会講師謝金88,888円 フィルム読影料(間接)@35×51,800件 読影謝金(間接単独)@8,247×140人 読影謝金(直接単独)@8,247×350人 読影謝金(間接+直接)@10,309×80人 細胞診一次謝金@350×50件 最終判定謝金@850×20件		
9. 旅 費	327	482	△155	専門委員会(2回)256,280円 車代10,720円 講習会旅費30,000円 肺がん検診発見患者確定調査30,000円		
11. 需 用 費	778	851	△73	コピー代23,000円、食糧費20,650円、 宿泊代12,000円、印刷代30,000円 消耗品費15,000円、看板作成代7,350円 各地区読影会会場費 @3,000×160回=480,000円 地区医師会事務費190,000円		

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	12. 役 務 費	120	120	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
	27. 公租公課費	204	214	△10	委託金10,190千円×2.0%=203,800円
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費		595	595	0	
	8. 報 償 費	111	111	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金 111,111円
	9. 旅 費	330	330	0	肺がん医療機関検診読影委員会（3回） 330,000円
	11. 需 用 費	112	112	0	コピー代22,000円、会議費45,000円 消耗品費35,000円、印刷代10,000円
	12. 役 務 費	42	42	0	通信運搬費
5) 乳がん対策費		10,774	10,247	527	
(1) 乳がん対策費		10,774	10,247	527	
	8. 報 償 費	7,619	6,976	643	講習会講師謝金88,888円 マンモグラフィ読影料 @200×2人×11,350件=4,540,000円 @10,309×290人=2,989,610円
	9. 旅 費	822	940	△118	専門委員会（2回）231,100円 車代30,900円 講習会旅費30,000円 打合会200,000円 乳がん検診発見患者確定調査30,000円 各地区読影委員会・症例検討会旅費 300,000円
	11. 需 用 費	1,832	1,844	△12	食糧費50,000円、会報印刷代100,000円 消耗品費100,000円、宿泊代12,000円 コピー代100,000円、会場設営費230,000円 各地区読影会会場費@4,000×160回 地区医師会事務費600,000円
	12. 役 務 費	250	250	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	211	197	14	委託金10,521千円×2.0%=210,420円
6) 大腸がん対策費		532	698	△166	
(1) 大腸がん対策費		532	698	△166	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	335	508	△173	専門委員会（2回）275,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費20,000円 大腸がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	65	58	7	会報印刷代30,000円、食糧費15,650円 看板作成代7,350円
	12. 役 務 費	13	13	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
7) 肝臓がん対策費		740	601	139	
(1) 肝臓がん対策費		740	601	139	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
8) がん検診精度 確保対策費 (1) がん検診精度 確保対策費	9. 旅 費	415	375	40	専門委員会（2回）340,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費35,000円 肝臓がん検診発見患者確定調査30,000円	
	11. 需用費	166	97	69	会報印刷代60,000円、食糧費20,000円 コピー代45,000円、看板作成代7,350円 消耗品費21,650円、宿泊代12,000円	
	12. 役務費	60	30	30	通信運搬費	
	14. 使用料	10	10	0	会場借上料	
			2,821	2,821	0	
			2,821	2,821	0	
	8. 報 償 費	976	976	0	講習会講師謝金420,000円 各がん検診症例研究会謝金556,000円	
	9. 旅 費	700	700	0	各がん検診症例研究会旅費700,000円	
	11. 需用費	930	930	0	報告書印刷代660,000円、食糧費50,000円 資料印刷代120,000円、消耗品費50,000円 コピー代50,000円	
	12. 役務費	175	175	0	通信運搬費	
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料	
	9) 若年者心臓検診 対策費		4,676	5,052	△376	
	(1) 若年者心臓検診 対策費		4,676	0	4,676	
	8. 報 償 費	4,034	0	4,034	講習会講師謝金55,555円 心電図判読料 @180×22,100件=3,978,000円	
9. 旅 費	220	0	220	専門委員会（2回）180,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費30,000円		
11. 需用費	300	0	300	消耗品費10,000円、心臓手帳10,000円 食糧費11,650円、会報印刷代20,000円 コピー代20,000円、看板代7,350円 各地区事務費@10×22,100件		
12. 役務費	19	0	19	通信運搬費		
14. 使用料	10	0	10	会場借上料		
27. 公租公課費	93	0	93	委託金4,641千円×2.0%=92,820円		
(2)心臓検診費		0	518	△518		
9. 旅 費	0	400	△400			
11. 需用費	0	100	△100			
12. 役務費	0	8	△8			
14. 使用料	0	10	△10			
(3)心電図判読料		0	4,534	△4,534		
8. 報 償 費	0	4,194	△4,194			
11. 需用費	0	233	△233			

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	12. 役 務 費	0	10	△10	
	27. 公租公課費	0	97	△97	
10) 母子保健対策費		290	276	14	
(1) 母子保健対策協議会対策費		290	276	14	
	8. 報 償 費	56	56	0	研修会講師謝金55,555円
	9. 旅 費	160	160	0	専門委員会（1回）140,000円 車代10,000円、研修会旅費10,000円
	11. 需 用 費	60	50	10	消耗品費7,650円、コピー代10,000円 会議費5,000円、会報印刷代30,000円 看板作成代7,350円
	12. 役 務 費	14	10	4	通信運搬費
11) 県民健康対策費		2,890	2,890	0	
(1) 疾病構造調査等研究費		2,890	2,890	0	
	8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金（5項目） 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅 費	100	100	0	専門委員会（1回）36,780円 車代3,220円、小委員会（1回）60,000円
	11. 需 用 費	240	240	0	報告書印刷製本費145,000円 会議費5,000円 会報印刷代50,000円、コピー代20,000円 消耗品費20,000円
	12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費
12) 公衆衛生活動対策費		2,629	2,603	26	
(1) 地域保健対策費		660	660	0	
	8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,000×28回
	9. 旅 費	102	102	0	専門委員会（1回）100,000円 車代2,000円
	11. 需 用 費	408	408	0	小児糖尿病研究に係る諸経費400,000円 食糧費8,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	
(2) 健康教育対策費		1,069	1,043	26	
	8. 報 償 費	508	402	106	健康フォーラム講師謝金（2人） 222,222円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 270,000円 保健の窓原稿料@5,000×3回=15,000円
	9. 旅 費	126	140	△14	健康フォーラム講師旅費30,000円 車代10,000円 健康フォーラム関係者旅費56,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需 用 費	305	351	△46	宿泊代20,000円、看板代70,000円 消耗品費50,000円、印刷代165,000円
	12. 役 務 費	50	70	△20	通信運搬費
	14. 使 用 料	80	80	0	会場借上料

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(3) 公開健康講座 対策費		315	315	0	
	8. 報 償 費	180	180	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×6回=120,000円
	9. 旅 費	35	35	0	講師旅費31,540円、車代3,460円
	11. 需 用 費	60	60	0	スライド代60,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
(4) 生活習慣病対策 セミナー対策費		585	585	0	
	8. 報 償 費	300	300	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×12回=240,000円
	9. 旅 費	30	30	0	講師旅費20,680円、車代9,320円
	11. 需 用 費	200	200	0	印刷代80,000円、スライド代120,000円
	12. 役 務 費	35	35	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
13) 生活習慣病対策費		452	413	39	
(1) 生活習慣病 対策費		452	413	39	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	250	241	9	専門委員会(2回)230,000円 車代10,000円、講習会旅費10,000円
	11. 需 用 費	83	53	30	食糧費20,000円、会報印刷代40,000円 看板作成代7,350円 コピー代15,650円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会(1回)、車代
	11. 需 用 費	20	20	0	会議諸費等
支 出 合 計		51,732	52,678	△946	

平成21年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,750	1,675				75	
2. 胃がん対策	7,294	210	6,237		797		50
3. 子宮がん対策	669	316	163			90	100
4. 肺がん対策	11,095	805	3,789	6,300	101		100
5. 乳がん対策	10,774	253	5,355	5,040	126		
6. 大腸がん対策	532	250				151	131
7. 肝臓がん対策	740	553				50	137
8. がん検診精度確保対策	2,821	2,771					50
9. 若年者心臓検診対策	4,676		4,200		441		35
10. 母子保健対策	290	205					85
11. 県民健康対策	2,890	2,890					
12. 公衆衛生活動対策	2,629	1,409	400			424	396
13. 生活習慣病対策	452	302				20	130
14. 地域医療研修及び健康情報対策	100					100	
15. 総務費	5,020	3,916				390	714
合計	51,732	15,555	20,144	11,340	1,465	1,300	1,928

平成21年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
さかい幸朋苑 福井 甫 (67歳)	平成10.4.1～平成16.3.31 (6年) ・ 肺がん対策専門委員会委員 平成12.4.1～平成16.3.31 (4年) ・ 西部地区肺がん検診読影委員会委員長 平成9.4.1～平成16.3.31 (7年) ・ 西部地区肺がん個別検診読影委員会委員長 昭和63.4.1～平成12.3.31 (12年) 平成16.4.1～現在 ・ 西部地区肺がん検診読影委員会委員 平成16.4.1～現在 ・ 西部地区肺がん個別検診読影委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、読影委員として、肺がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
谷口医院 谷口 昌弘 (57歳)	平成10.4.1～平成12.3.31 平成13.7.1～平成14.3.31 (3年) ・ 胃がん対策専門委員会委員 平成12.4.1～平成14.3.31 (2年) ・ 肺がん対策専門委員会委員 平成10.4.1～平成14.3.31 (4年) ・ 大腸がん対策専門委員会委員 平成10.4.1～平成14.3.31 (4年) ・ 肝臓がん対策専門委員会委員 平成10.4.1～平成12.3.31 (2年) ・ 循環器疾患等対策専門委員会委員 昭和61.4.1～現在 ・ 東部地区胃がん検診読影委員会委員 平成10.4.1～平成14.3.31 (4年) ・ 東部地区大腸がん注腸読影委員会委員長 平成4.4.1～平成10.3.31 平成14.4.1～現在 ・ 東部地区大腸がん注腸読影委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、読影委員として、胃がん、大腸がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。

鳥取県健康対策協議会従事者講習会等のご案内

乳がん検診従事者講習会及び症例研究会

日 時 平成21年 8月22日（土）
午後4時～午後5時 講演
午後5時～午後6時 症例検討会、一次検診医登録講習
場 所 鳥取県西部医師会館 米子市久米町 電話（0859）34-6251
内 容

- （1）講演 「未定」
講師 福山市民病院 乳腺甲状腺外科医長 小野亮子先生
- （2）第17回鳥取県検診発見乳がん症例検討会
- （3）一次検診医登録講習
 - （1）乳がん検診精密検査医療機関登録条件
 - 1）乳がん検診従事者講習会等の受講点数を過去3年間に20点以上取得すること。
 - 2）更新手続きは平成22年度中に行います。
 - （2）乳がん医療機関検診一次検診医登録条件
 - 1）過去3年間に、乳がん検診従事者講習会等の受講点数が12点以上取得し、また、乳がん検診従事者講習会及び鳥取県発見乳がん症例検討会に必ず1回は出席していること。新規に登録される方は、一次検診医登録講習会も受講すること。
 - 2）更新手続きは平成23年度中に行います。
 - （3）乳がん検診精密検査医療機関登録点数 5点
乳がん医療機関検診一次検診医登録点数 5点

大腸がん検診従事者講習会及び症例研究会

日 時 平成21年 8月29日（土）午後4時～午後6時
場 所 「倉吉交流プラザ」 倉吉市駄経寺町187-1 電話（0858）47-1180
内 容

- （1）コロンモデルを用いた大腸内視鏡挿入法の実地研修を行います。症例検討は今回は行いません。
講師 江府町国民健康保険江尾診療所長 武地幹夫先生
- （1）大腸がん検診精密検査医療機関登録及び大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録条件
 - 1）大腸がん検診従事者講習会を少なくとも3年に1度は受講すること。
 - 2）大腸がん検診従事者講習会等の受講点数を過去3年間に15点以上取得すること。
 - 3）更新手続きは平成22年度中に行います。
- （2）大腸がん検診精密検査医療機関登録点数 5点
大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録点数 5点

次回の更新時期

名 称	現在の登録期間	次回更新 手続き時期	従事者講習会等 受講点数対象期間
胃がん検診精密検査	H21.4.1～H24.3.31	H23年度中	H21.4.1～H24.3.31
子宮がん検診精密検査	H21.4.1～H24.3.31	H23年度中	H21.4.1～H24.3.31
肺がん検診精密検査	H20.4.1～H23.3.31	H22年度中	H20.4.1～H23.3.31
乳がん検診精密検査	H20.4.1～H23.3.31	H22年度中	H20.4.1～H23.3.31
大腸がん検診精密検査（注腸X線）	H20.4.1～H23.3.31	H22年度中	H20.4.1～H23.3.31
肝臓がん検診精密検査	H19.4.1～H22.3.31	H21年度中	H19.4.1～H22.3.31
肺がん一次検診	H20.4.1～H23.3.31	H22年度中	
乳がん一次検診	H21.4.1～H24.3.31	H23年度中	H21.4.1～H24.3.31

